

# 令和2年業種別死亡災害発生状況

(令和3年3月31日現在)【確定値】

千葉労働局

		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和元年 確定値	令和2年 確定値	対 同 期 増 減	増 減 率 %
製 造 業	食料品製造業	1		2				1	1	
	繊維・繊維製品製造業									
	木材・木製品・家具製造業									
	紙製造・印刷製本業							1	1	
	化学工業	2	1	1		1	1	1		
	窯業・土石製品製造業			1	3	2	2	1	-1	-50.0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	2	3		1			1	1	
	金属製品製造業	3	3		1			1	1	
	一般機械器具製造業			2				1	1	
	電気機械器具製造業									
	輸送用機械器具製造業	2			1					
	電気・ガス・水道業									
	その他の製造業	1		2	4			1	1	
	小 計	11	7	8	10	3	3	8	5	166.7
鉱 業				1		1	1		-1	-100.0
建 設 業	土木工事業	5	3	4	3	1	1	4	3	300.0
	建築工事業	7	3	4	4	7	7	4	-3	-42.9
	(木造家屋建設業 / 内数)	(1)		(1)		(1)	(1)		-1	-100.0
	その他の建設業	3	6	2	3	4	4	4		
小 計	15	12	10	10	12	12	12			
運 取 扱 貨 物 業	運輸交通業	1		2		1	1		-1	-100.0
	陸上貨物運送業	4	6	7	4	6	6	3	-3	-50.0
	港湾荷役業		1							
	小 計	5	7	9	4	7	7	3	-4	-57.1
林 業										
漁 業										
そ の 他 の 事 業	卸売業			1						
	小売業		2	3	1	3	3	2	-1	-33.3
	医療保健業	1						1	1	
	旅館業									
	飲食店			1						
	ゴルフ場の事業			1		1	1	1		
	清掃・と畜業	3	1	2	2	2	2	2		
	(ビルメンテナンス業 / 内数)	1	(1)	(1)	(1)			(1)	1	
	上記以外の事業	6	7	7	1	7	7	2	-5	-71.4
小 計	10	10	15	4	13	13	8	-5	-38.5	
計	41	36	43	28	36	36	31	-5	-13.9	

1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。

【令和2年分は令和3年3月31日をもって確定とする】

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。